



# 領収証

2025 年 11 月 10 日

佐野市議会議員 小倉健一 様

★ ¥5,000

但 2025年11月10日(月)10時～村山講師【東京】財源をつくり、破綻を防ぐ！地方財政セミナー

研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒221-0042

神奈川県横浜市神奈川区浦

TEL 050-1089-9835





# 領収証

2026 年 1 月 15 日

佐野市議会議員 小倉健一 様

★  
¥30,000

但 2026/1/15(木)10時～森講師【東京】公共施設問題の基礎  
2026/1/15(木)13時半～森講師【東京】学校統廃合と公共施設問題

研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒221-0042

神奈川県横浜市神奈川区清

TEL 050-1089-9835



# 財源をつくり、 破綻を防ぐ！ 地方財政セミナー

東京ご案内

特別  
企画

通常1日30,000円のセミナーを、

この日は丸一日参加して5,000円！

歳入拡大と歳出削減の両輪を、1日でまとめて学べる特別企画です。

2025 10.14(火) | 11.10(月)  
10:00 ▶ 12:30

2025 10.14(火) | 11.10(月)  
13:30 ▶ 16:00

## 財源をつくる！ 地方議員のための歳入増加実践策

- ・コロナ後の地方財政 — 財源確保の現実
- ・ふるさと納税の最新トレンドと成功事例  
法定外税をどう活用するか？実務ポイント
- ・地方交付税の仕組みと増収への工夫
- ・人口減少時代の財政質問の考え方
- ・公有地・公共施設の利活用で収益を生み出す方法
- ・議員ができる「歳入提案」の作り方

## 夕張に学ぶ財政再建 — 持続可能な歳出削減策

- ・夕張破綻の教訓 — 財政再建のリアル
- ・歳出削減の第一歩は“事業見直し”から
- ・行政改革と無駄遣いチェックのツボ
- ・金を借りてモノをつくる時代は終わった
- ・官民連携 (PPP・PFS) の実践と落とし穴
- ・人件費・給与表を理解して議会で活かす方法
- ・将来負担を減らす中長期的な歳出戦略

講師

前京都市会議員

村山 祥栄

### 【経歴】

- 株式会社リクルート (平成12年9月～平成14年9月) 週刊住宅情報 (現SUUMO) の営業マン。在職中全ての期でMVPなど社内賞を受賞。
- 京都市会議員 (平成15年4月～) 以後4期連続トップ当選 通算5期、3期目は京都市政史上過去最多得票を記録。(未だ記録破られず)
- 地域政党京都党代表 平成22年8月～令和元年10月、自ら地域政党を結党、9年間代表を務める。所属議員現在5名

### 【主な著書】

- ・京都・同和「裏」行政 (講談社+α新書) 重版2000部22年12月、1月京都市内書店売上1位 (アバンティ、大垣書店、ふたば書房等)
- ・地域政党 (光村推古書院) ・税金フリーライダーの正体 (講談社+α新書) ・京都が観光で減る日 (ワニブックス新書)

### 【主な受賞歴】

- 2012年 マニフェスト大賞地方議会部門 優秀賞 (地域政党京都党)
- 2016年 日本自治創造学会 研究大会・改革発表会「改革取り組みベスト5」マニフェスト大賞政策提言部門 優秀賞
- 2019年 マニフェスト大賞政策提言部門 優秀賞



## 財源をつくり、破綻を防ぐ！地方財政セミナー報告書

令和7年11月12日

報告者：小倉健一

日時：令和7年11月10日

場所：リファレンス西新宿大京ビル

主催：地方議員研究会

講師：村山祥栄氏

10：00～12：30

### □アフターコロナの議員目線

「急激悪化！地方の財政」財政事情と決算審議&歳入増加策

#### 今後の財政リスクについて

1. コロナ対策費としての地方交付金の減。予算の付替困難。
2. 金利上昇による利払い増
3. 物価高騰による経費増
4. 景気減退による税収減リスク
5. 社会福祉費の増
6. 維持改修の隠れ負債の発覚
7. 子育て支援策等の投機的経費増

○財政調整基金の積立ての考え方

○自治体財政の主要因について

- ① 財政運営に問題のケース②国の問題、臨時財政対策債③社会保障費の増大  
交付税は全国の財政力を平準化させるための存在。  
基準財政需要額に不足している金を国が補う制度。  
収入不足のため予算が組めないということはない。

#### 財政の基礎知識

○決算活用事例

- ・鳥取県鳥取市、富山県射水市

#### 財政再建の道

- ふるさと納税について（2024年度ふるさと納税の調査結果から）
- 民間活用維持管理手法について
- 新たな財源確保策法定外新税について

13 : 30 ~ 16 : 00

## □夕張に学ぶ財政再建 持続可能な歳出削減策

### 自治体破綻の危機について

財政破綻するとどうなるのか。

① 役所が地獄絵図②負担激増、サービス低下③市の国家管理④人口減少問題

○財政再建の道は歳出にあり。

・予算編成の見直し ・選択と集中

(兵庫県明石市) 政策発想の転換

行政改革事業見直し、無駄使いチェック

借金してモノを作る時代は終わった

PPP (PublicPrivatePartnership) PFI (PrivateFinanceInitiative) 等の手法

パーク PFI の事例

・滋賀県草津市 (草津川跡地公園)

・大阪府大阪市 (天王寺公園エントランスエリア) など

### 民間委託の新しい形 施設包括管理について

○官民連携の秘策 PFS (PayForSuccess) 成果連動型民間委託契約方式の活用

SIB (SocialImpactBond) の活用

(民間からの外部資金調達を伴う成果連動型民間委託契約)

### 人事制度改革について

一律昇給を改め「昇給無し」の項目も設けるべき。

東京や横浜、大阪といった大都市や国家公務員においても「職務に準じた給料」

との認識のもと、貢献度に即した昇給の仕組みが導入されている。

## 所感

村山氏のセミナーから、地方財政は想像以上に多面的なリスクに直面しており、従来の延長線では対応が難しい段階に来ていると感じた。特に歳入増加策以上に歳出に重点を置き、削減や事業選択と集中の重要性が強く言及されたことが印象に残った。

夕張の事例からは、財政破綻が市内はもとより住民生活に深刻な影響を及ぼす現実を改めて認識した。また PPP や PFS などの官民連携手法は、今後の持続可能な自治体運営において有効な選択肢であると感じた。また、人事制度改革を含めた内部改革の必要性も示唆されており、佐野市においても総合的な視点での行財政運営が求められる。

友の会 特別価格 1講座1,000円

4講座申し込みの先着5団体は、レジュメで取り上げます

# 公共施設特別講座

東京・京都

2026

1/15 **木** 東京 2/9 **月** 京都

10:00~12:30

## 公共施設問題の基礎

- 自治体の施設の全容把握
- 長寿命化と老朽化問題
- 自分の街の老朽化状況の把握
- 各地の公共施設マネジメント事例

13:30~16:00

## 学校統廃合と公共施設問題

- 学校老朽化の問題点
- こどもの人口と学校施設
- 公共施設の大半は学校施設
- 避けて通れない学校統廃合のリアル

2026

1/16 **金** 東京 2/10 **火** 京都

10:00~12:30

## 公共施設更新費用と財政的な視点

- 将来の費用と財政的な視点
- 国が用意している財政措置の理解
- いま考えないと街が破綻する
- 自分の街の状況を

類似団体と比較してみる

13:30~16:00

## インフラ老朽化の課題

- 水道管や道路の老朽化問題
- 災害から学ぶインフラ政策
- インフラ政策のリアル
- 人口減少時代に考えるべき

都市政策と国の方向性



もり ひろゆき

森 裕之 立命館大学政策科学部教授、博士（政策科学）

〔略歴〕1967年大阪府生まれ。大阪市立大学商学部、同大学院経営学研究所後期博士課程中退後、高知大学助手。その後、高知大学専任講師、大阪教育大学専任講師・助教授を経て、2003年から立命館大学政策科学部助教授。2009年より同教授。財政学とくに地方財政と公共事業を専攻。

また、社会的災害（アスベスト問題など）についても公共政策論としての立場から考察。

〔著書〕『公共事業改革論』（有斐閣、2008年）

共著：『検証・地域主権改革と地方財政』（自治体研究社、2010年）、『地域共創と政策科学』（晃洋書房、2011年）

〔論文・研究発表〕「国土強靱化」の財政と地域政策（2013年） 社会資本の老朽化問題（2012年）

公共事業と一括交付金（2012年）等

令和8年1月17日

報告者：小倉健一

日時：令和8年1月15日（木）

場所：リファレンス西新宿大京ビル

主催：地方議員研究会

講師：森 裕之氏

10：00～12：30

## 公共施設問題の基礎 ー自分の自治体の公共施設を把握しようー

### ○公共施設等マネジメントの流れ

人口減少、施設老朽化、財政のひっ迫

↓

公共施設等の削減は合理的

その一方で、地域は様々な住民が暮らす場であり、その中に公共施設等が不可分のものとして組み込まれている。

→コミュニティからみた場合の合理性について考える必要

＝真に適切な公共施設等マネジメントとは何か

（参考）人口が同規模の都市の市民一人当たり公共施設の延床面積の比較

出所）大阪府松原市

北見市	6.67 (m <sup>2</sup> /人)
佐野市	4.36
別府市	4.10
松原市	2.36

### ■公共施設等総合管理計画について

### ■有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）について

指数が高いほど、資産の老朽化が進んでいるため、今後の更新時期と更新費に注意する必要がある。行政目的別や施設別の比率も産出が可能。

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／取得価額（再調達価額）

※土地などの非償却資産は除く

○公共施設等の維持・更新の方針化

例：富田林市

○住民との摩擦

例：北九州市

○施設再編と「人と人のつながり」の回復

例：都城市

13 : 30~16 : 00

## 学校統廃合と公共施設問題 ー公共施設の最重要課題ー

### 学校施設を考える要素

- 1 子どもたちの多様なニーズに応じた施設機能の高機能化・多機能化
- 2 避難所としての防災機能強化のあり方
- 3 地域の実態に応じた学校施設の適正規模・適正配置の推進や小中一貫教育の導入
- 4 地域コミュニティ拠点形成のあり方
- 5 老朽化した学校施設の長寿命化・統合、他の公共施設との複合化・共用化
- 6 適切な財政負担の軽減
- 7 「廃校」の積極的活用の方途

### ■学校の老朽施設と事故

不具合の発生件数 平成23年度 13,972件→平成28年度 31,677件  
(老朽施設面積 981万㎡ → 1,834万㎡)  
件数、面積とも5年間で約2倍に増加。

### ■各自治体の個別施設計画（令和6年3月時点）

幼児児童生徒数の将来推計を踏まえて計画を策定しているか。

策定している58% 策定していない42%

統廃合の方針を記載しているか。

記載している40%、記載していない（検討中）60%

### ○公立学校をどうするかは自治体の判断

国は1957年「学校統合の手引」の作成、1958年に小・中学校の学校規模（学級数）の標準を決めているが、学校規模を重視するあまり、無理な学校統合も見られたため、1973年に地域住民の理解と協力を得る努力や小規模校の利点を踏まえた総合的な判断もあり得るとする通達を発出している。

国が定める標準は「特別な事情があるときはこの限りではない」とされている弾力的なものであり、義務教育の機会均等や水準の維持・向上の観点を踏まえ、各設置者はそれぞれの地域の実態に応じた最適な学校教育の在り方や学校規模を主体的に検討しなければならない。

## 所感

森氏の講座では、人口推移予測や資本ストック状況、施設老朽化等からの財政制約の中で公共施設マネジメントの重要性が高まっていることを学んだ。多くの自治体事例を参考に単なる施設削減ではなく、地域コミュニティとの関係性を踏まえた判断が必要である点が印象的であった。

特に学校施設は、防災や地域拠点としての役割も担うため、統廃合には慎重な検討が求められるが、老朽化の進行が想像以上に深刻であり、計画的な更新の必要性を感じた。現在佐野市においても義務教育学校化が進められているが、全市的には長期化の歩みが計画されており、不登校の実態や小規模校の対応についてもしっかり環境整備を踏まえ、住民理解を得ながら、地域の実情に応じた施設の在り方を検討していくことが重要である。